

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要				
事業開始年度	平成17年3月22日から			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり	根拠法令・例規等 地方自治法、備前市議会会議規則 備前市議会委員会条例
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営	
	小項目	施策	09 その他事務管理(議会)	
	事務事業名	01 市議会運営事務		
	問	担当課(室)	議会事務局	
	合	職・氏名	議事係長・石村孝平	
	先	電話	0869-64-1803	
		このシート作成に要した時間	1.5 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市議会議員・市内の有権者
目的(何のために)	円滑な議会運営を行うとともに市民の議会に対する関心と理解を深めていくことを目的とする
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	議会及び議員の活動を市民に知ってもらい、理解と関心を深めてもらうとともに市民に分かりやすい議会運営に努め、本会議などの傍聴者や議会で継の視聴者を増加させる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	本会議運営事務	本会議の円滑な運営に資するために必要な調整協議を行う 本会議に関する事務(次のとおり)を行う 議事日程の作成・管理事務 議長次第書作成事務 発言通告受理事務 議会で継事務(中継作業、マイク操作など) 録音・録画事務 審議結果通知事務 傍聴人への対応事務 報道関係者への対応事務 議案審査に係る資料作成事務 その他本会議に関連する全ての事務	
	委員会運営事務	常任・特別委員会、議会運営委員会の運営に関する事務局事務を行う 議事日程(日)の作成・管理事務 録音事務 傍聴人・報道関係者への対応事務 委員会審査に係る資料作成事務 委員会視察補助事務 その他委員会の会議に関連する全ての事務	
	その他会議運営事務	本会議・委員会以外の会議(全員協議会など)の運営に関する事務局事務を行う 詳細は委員会運営事務に準ずる	
	東備消防組合議会会議運営事務	備前市と和気町で組織する一部事務組合の議会運営に関する事務局事務を行う 詳細は、備前市議会本会議事務と同じ	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
本会議・委員会傍聴者数及び議会で継視聴者数	目標値(A)	15,000	10,000	12,000	10,000
	実績値(B)	8,642	9,762	7,900	到達目標値
	達成率(B/A)	57.61%	97.62%	65.83%	15,000
成果指標設定の考え方・式や説明					
議会に対する関心度を測る傍聴者(本会議・委員会)+インターネットアクセス数(生中継・録画中継)					

事務事業の評価		5段階評価(A-E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 費しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 効果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 効果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 効果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 効果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても効果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 効果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 効果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 効果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 効果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても効果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

事業の目的、効果指標を指標に留意しながら

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	老朽化した市の映像配信サーバーをクラウドによる本会議の生中継及び岡山県動画サーバーによる本会議(一部)の録画中継に切り替えて映像配信のコストダウンに努めた。						

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
決算額	直接事業費	千円	48	29	29	
	必要人員(人件費)	千円	1.38人	11,184	1.43人	12,344
	事業費	千円	11,232	12,373	10,400	
	国県支出金	千円				
	受益者負担	千円				
	繰入金	千円				
その他()	千円					
一般財源	千円	11,232	12,373	10,400		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
本会議時間数	説明	定例会・臨時会の本会議時間数	66	74	47	
結果指標量	事業		66	74	47	
対前年比	%		112.1%	112.1%	63.5%	
活動コスト	円		3,709,000	4,340,211	4,512,874	
単位当たりコスト	円		56,197	58,652	96,019	

総合評価		5段階評価(A-E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
会派制のメリットを活かして、議員間の調整を行うことで会議回数や時間の短縮が図れた。映像配信については、リアルメディアからウィンドウ標準のメディアに変更できたことで、視聴者の利便性が向上した。	評価区分 <A-E>	B

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	議員定数削減に影響なく議会機能を低下させないため、予算決算審査委員会の在り方を初めとする改選後の議会構成を決定する。						